

「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する調査研究」テーマ

調査研究会の運営

実施期間

令和3年度～令和7年度

研究成果の還元

- ・ 各年度に成果報告とシンポジウム等の開催
- ・ 期間を通じて2つの調査研究報告書を発表予定

調査研究の方向性

- テーマとして取り上げる政策分野の歳入歳出面に着目
対象分野の歳出・政策の側面に関して国際的な比較調査等を行うとともに、それらに関する歳入の確保・財源調達に関する制度(税源配分や財政調整制度など)についても研究を行う。
- 国内・国外の実態調査や過去の調査・文献のサーベイも効果的に実施
より実務に即した研究となるよう、国内・国外の実態調査を踏まえた具体的な比較調査を実施するとともに、地方分権改革など、過去の改革時に実施された研究のサーベイを行い、過去からの推移についても分析する。

調査研究テーマ I

新時代における地域に貢献するひとづくり

I 国際比較

- 公共サービスの領域としては国際的に共通する部分が多い一方、個別の施策については国ごとに様々な取組みがなされている「教育」を国際比較の観点から研究

II 歳出面・政策面

- 就学前教育、初等中等教育、高等教育、成人教育、リカレント教育など幅広い教育段階を想定
- コミュニティ活性化、Society5.0、デジタル化などの新たな社会的趨勢への対応も視野に入れた「人づくり」の視点も含めることで、学校教育のみにとどまらない広範な分野を包含
- 「国と地方」といった役割分担論のみならず、政府と私人の関係性についても着目することにより、地方自治のあり方に関する検討まで含めた奥行きのある研究

III 歳入面

- 政府間の財政調整制度や税源配分などの制度論
- 公費・私費の負担区分に関する状況の分析にも対象を拡大することにより、民主主義を支える費用負担のあり方という根源的な構造についても研究

- (参考) ✓ 学校内学力格差と学校間学力格差に関する国際比較(OECD「PISA 2018 Results」(2019, p86)
✓ 学校段階別の教育費の公私負担割合に関する国際比較(文部科学省「文部科学白書」(2009, p20)
✓ 教育格差に対する意識に関する調査(ベネッセ総研・朝日新聞「学校教育に対する保護者の意識調査(概要)」(2018,p14)